



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本梱包運輸倉庫株式会社

コード番号 9072 URL <http://www.nikkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 黒岩 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 柰田 泰典

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5331

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	83,097	7.3	6,855	△6.4	7,836	△4.2	4,411	△16.3
26年3月期第2四半期	77,428	10.9	7,325	9.1	8,179	13.3	5,270	38.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,455百万円 (△15.9%) 26年3月期第2四半期 6,488百万円 (423.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	63.54	63.37
26年3月期第2四半期	75.68	75.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	224,173	149,733	66.1
26年3月期	234,476	147,847	62.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 148,242百万円 26年3月期 146,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	19.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	1.1	13,900	△6.6	15,200	△7.3	8,900	△23.1	129.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	70,239,892 株	26年3月期	70,239,892 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,619,738 株	26年3月期	484,698 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	69,430,189 株	26年3月期2Q	69,646,914 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引くなど、先行き不透明な状況が続いております。

当物流業界におきましては、燃料価格の高騰、ドライバー不足、競争の激化などにより引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下にあつて、当社グループは福岡県粕屋郡志免町、岡山県岡山市、兵庫県神戸市、群馬県邑楽郡邑楽町に倉庫を建設し、福井県福井市に出張所を新設するなど業務拡大に向けた積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。また、前期末に(株)イトー急行を連結子会社化したこともあり、売上高は前年同期比7.3%増の830億97百万円となりました。

営業利益につきましては、減価償却費の増加や業務効率の低下などの影響により前年同期比6.4%減の68億55百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比4.2%減の78億36百万円となりました。その要因といたしましては、営業外収益が為替差益や持分法による投資利益の増加などにより前年同期比17.4%増の11億11百万円となった一方、営業外費用が支払利息の増加などにより前年同期比41.5%増の1億30百万円となったことによるものであります。

四半期純利益につきましては、前年同期比16.3%減の44億11百万円となりました。その要因といたしましては主に特別利益の投資有価証券売却益が減少したことによるものであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

前期末に(株)イトー急行を連結子会社化したことなどにより貨物取扱量が増加し、売上高は前年同期比5.7%増の420億68百万円となりました。営業利益は、燃料価格の上昇や減価償却費の増加などにより前年同期比61.0%減の7億23百万円となりました。

② 倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比17.8%増の126億40百万円となりました。営業利益は、保管効率の向上や増収効果により、前年同期比15.8%増の31億57百万円となりました。

③ 梱包事業

業務量の減少により、売上高は前年同期比3.1%減の176億98百万円となりました。営業利益は、売上高が減少した影響などにより前年同期比12.1%減の13億55百万円となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比30.8%増の77億44百万円となりました。営業利益は、増収効果により前年同期比71.9%増の11億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は663億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ142億50百万円減少いたしました。これは主に有価証券が130億26百万円、受取手形及び売掛金が12億88百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は1,577億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億46百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が46億95百万円増加した一方、投資有価証券が3億28百万円、繰延税金資産が3億75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,241億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億3百万円減少いたしました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は351億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億98百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が30億93百万円、営業外電子記録債務が17億55百万円、未払法人税等が16億41百万円、支払手形及び買掛金が12億75百万円、その他のうちの未払金が21億33百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は393億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億91百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が11億95百万円、退職給付に係る負債が5億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は744億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億90百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,497億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億86百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が27億81百万円、為替換算調整勘定が6億19百万円、その他有価証券評価差額金が3億90百万円、自己株式が20億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.1%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

④ キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は251億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億43百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は62億49百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ14億2百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として売上債権の増減によるキャッシュ・フローが44億88百万円、その他の負債の増減によるキャッシュ・フローが14億68百万円増加した一方、減少要因として仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが40億71百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は25億98百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ30億5百万円増加いたしました。これは主に増加要因として有価証券売却による収入が117億11百万円増加した一方、減少要因として有形固定資産の取得による支出が77億43百万円増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は86億37百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ46億5百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の返済による支出が22億99百万円増加、自己株式の取得・売却による収支が20億97百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に発表いたしました通期の連結業績予想ならびに個別業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年11月7日）公表しました「業績予想の修正ならびに剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が462百万円増加し、退職給付に係る資産が29百万円、退職給付に係る負債が748百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,071	15,764
受取手形及び売掛金	32,478	31,189
有価証券	28,213	15,186
商品及び製品	10	10
原材料及び貯蔵品	418	442
繰延税金資産	1,620	1,638
その他	1,828	2,156
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	80,628	66,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,123	48,295
機械装置及び運搬具(純額)	5,848	6,341
工具、器具及び備品(純額)	1,076	1,069
土地	67,397	69,457
リース資産(純額)	223	246
建設仮勘定	3,649	1,606
有形固定資産合計	122,320	127,015
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	25,240	24,912
長期貸付金	581	645
退職給付に係る資産	71	64
繰延税金資産	2,151	1,775
その他	2,111	2,047
貸倒引当金	△141	△109
投資その他の資産合計	30,014	29,336
固定資産合計	153,848	157,794
資産合計	234,476	224,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,669	10,394
電子記録債務	5,491	4,597
短期借入金	6,149	3,056
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	58	68
未払法人税等	4,144	2,502
賞与引当金	2,790	2,567
役員賞与引当金	142	72
設備関係支払手形	1,812	2,383
営業外電子記録債務	2,797	1,042
その他	10,562	8,434
流動負債合計	45,719	35,120
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,542	5,346
リース債務	168	185
繰延税金負債	5,936	6,152
退職給付に係る負債	6,600	6,002
役員退職慰労引当金	229	211
その他	1,433	1,419
固定負債合計	40,910	39,318
負債合計	86,629	74,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,376	12,369
利益剰余金	114,329	117,110
自己株式	△648	△2,721
株主資本合計	137,374	138,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,641	10,032
為替換算調整勘定	53	673
退職給付に係る調整累計額	△588	△538
その他の包括利益累計額合計	9,106	10,167
新株予約権	187	237
少数株主持分	1,178	1,253
純資産合計	147,847	149,733
負債純資産合計	234,476	224,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	77,428	83,097
売上原価	66,404	72,198
売上総利益	11,023	10,899
販売費及び一般管理費	3,698	4,043
営業利益	7,325	6,855
営業外収益		
受取利息	142	76
受取配当金	218	249
受取賃貸料	34	55
持分法による投資利益	14	147
受取補償金	10	-
為替差益	20	216
投資有価証券評価益	286	-
雑収入	219	365
営業外収益合計	946	1,111
営業外費用		
支払利息	53	69
雑支出	38	61
営業外費用合計	92	130
経常利益	8,179	7,836
特別利益		
固定資産売却益	21	95
投資有価証券売却益	883	1
特別利益合計	905	96
特別損失		
固定資産売却損	34	0
固定資産除却損	19	86
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	10	-
減損損失	3	1
組織再編費用	51	-
特別損失合計	120	89
税金等調整前四半期純利益	8,965	7,844
法人税等	3,688	3,446
少数株主損益調整前四半期純利益	5,277	4,397
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△13
四半期純利益	5,270	4,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,277	4,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,032	391
為替換算調整勘定	189	582
退職給付に係る調整額	-	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	34
その他の包括利益合計	1,211	1,057
四半期包括利益	6,488	5,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,481	5,471
少数株主に係る四半期包括利益	7	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,965	7,844
減価償却費	2,435	3,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144	△223
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	△69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	156	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	182
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△18
受取利息及び受取配当金	△361	△325
支払利息	53	69
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△147
固定資産売却損益 (△は益)	13	△95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△873	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,034	1,454
その他の資産の増減額 (△は増加)	△367	△338
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,832	△2,238
その他の負債の増減額 (△は減少)	△88	1,379
その他	△315	△212
小計	8,466	10,517
利息及び配当金の受取額	590	683
利息の支払額	△49	△76
法人税等の支払額	△4,160	△4,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,846	6,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△866	△710
定期預金の払戻による収入	1,071	749
有価証券の売却による収入	2,991	14,703
有形固定資産の取得による支出	△4,687	△12,431
有形固定資産の売却による収入	42	366
無形固定資産の取得による支出	△106	△29
投資有価証券の取得による支出	△590	△13
投資有価証券の売却による収入	1,610	18
貸付けによる支出	△146	△113
貸付金の回収による収入	272	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	2,598

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,650	2,620
短期借入金の返済による支出	△2,686	△2,705
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	△1,954	△4,253
社債の償還による支出	△200	△100
自己株式の取得・売却による収支	△1	△2,098
配当金の支払額	△1,740	△2,092
少数株主への配当金の支払額	-	△5
その他	△99	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,032	△8,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	509	421
現金及び現金同等物の期首残高	19,265	24,597
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	121
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,774	25,140

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,803	10,730	18,264	5,919	74,719	2,708	77,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	104	278	11	487	510	997
計	39,896	10,835	18,543	5,931	75,206	3,219	78,425
セグメント利益	1,855	2,727	1,541	671	6,794	451	7,246

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,794
「その他」の区分の利益	451
その他の調整額(注)	79
四半期連結損益計算書の営業利益	7,325

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,068	12,640	17,698	7,744	80,151	2,946	83,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	135	343	14	644	560	1,204
計	42,218	12,775	18,041	7,759	80,796	3,506	84,302
セグメント利益	723	3,157	1,355	1,153	6,390	423	6,814

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,390
「その他」の区分の利益	423
その他の調整額(注)	41
四半期連結損益計算書の営業利益	6,855

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。